

販売用資料

2018年12月14日 日興アセットマネジメント株式会社



# ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)



企業決算の状況と今後の見方

(1年決算型)が受賞しました。

「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、 「Morningstar Award "Fund of the Year 2017"」の「国内株式大型 部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

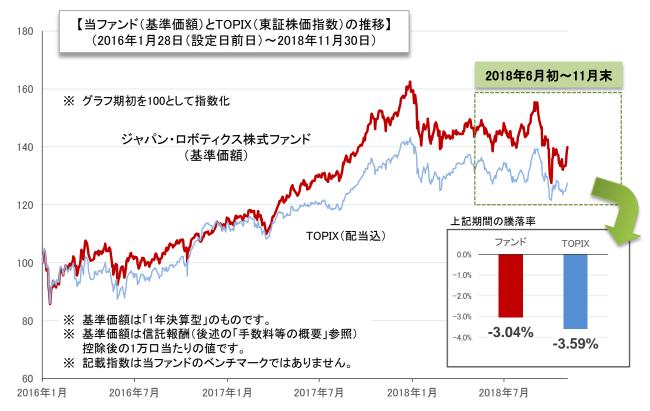
# 米中貿易摩擦への懸念などから軟調な推移となりました



堅調な経済成長を背景に、米国では政策金利の引き上げ(金融引き締め)が続いており、これに伴なう長期金利(米国10年国債利回り)の上昇が株式市場で嫌気されました。

また、米国ハイテク企業の一部の決算で市場の期待に対して弱い結果や見通しが発表されたこと、加えて、 米中の貿易摩擦が中国経済に影響を与え始め、これが世界に伝播する可能性への危惧の高まりなどにより、 足元で日本を含む世界の株式市場は調整し、当ファンドのパフォーマンスも軟調となっています。

本資料は、投資先企業の決算内容や見通しについて、当ファンドの運用チームの見方などをお伝えします。



※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。





販売用資料

# **6月以降の銘柄別の寄与について** (2018年6月初~11月9日)

こちらでは、2018年6月初から11月初旬(9日)の期間における、個別企業の当ファンド騰落への影響度と、下の表で色を付けた企業について、各企業から発表された決算内容を踏まえた当ファンドの運用チームの見解などをご紹介します。

銘柄別寄与度上位銘柄	寄与度	順	銘柄別寄与度下位銘柄	寄与度
ソニー	0.75%	1	シスメックス	-0.79%
ネットワンシステムズ	0.73%	2	りらいあコミュニケーションズ	-0.71%
村田製作所	0.55%	3	エムスリー	-0.49%
エヌ・ティ・ティ・データ	0.41%	4	ハーモニック・ドライブ・システムズ	-0.44%
RPAホールディングス	0.38%	5	日本電産	-0.38%
システナ	0.28%	6	SMC	-0.37%
インフォマート	0.25%	7	テクマトリックス	-0.33%
セコム	0.23%	8	ダイフク	-0.33%
西尾レントオール	0.23%	9	ミスミグループ本社	-0.32%
オプティム	0.19%	10	ヤフー	-0.31%

- ●寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
- ●寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および価格を基に計算した概算値であり、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を 正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

### 寄与度上位

### ソニー

# 電気機器

株価は中間決算が好感され上昇したものの、10月以降の 市場下落に連れて軟調な推移となっています。

### 【中間決算を踏まえての見方】

- 中間決算では20%営業増益を達成
- 半導体事業は需要拡大を見込み、イメージセンサーの設備 投資を前倒しで実施するなど好調
- 今後はセンサーの高画素化や複眼化、赤外線利用が画像 認識能力を更に向上させ、AI(人工知能)を活用したサービ スの拡大を促すことが期待される

### <株価推移(2018年1月初~2018年11月末)>



# 寄与度上位。ネットワンシステムズ

### 情報·通信業

クラウド/セキュリティ投資が活発化する一方、人手不足により価格条件が好転し、市場予想を上回る決算となったことが好感され株価は上昇しました。ただ、10月以降の市場下落に連れて、軟調な推移となっています。

### 【中間決算を踏まえての見方】

- 中間決算時に上方修正を発表するも、依然余裕含み
- ◆ クラウド普及やセキュリティ強化が需要のドライバーであり、 オフィスに加え、工場でもIoT化を目的にインターネットとの接続が進むとみられ、潜在的な需要は大きいと考えられる

### <株価推移(2018年1月初~2018年11月末)>



- ※ 信頼できると判断した情報をもとに 日興アセットマネジメントが作成
- ※ 上記では個別銘柄に言及していますが、上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の 上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。





販売用資料

# 寄与度上位RPAホールディングス

### サービス業

ロボットアウトソーシング及びアドネットワーク事業を中心に業績は好調で、中間決算において通期経常利益計画を30%上方修正するなど株価は堅調に推移しています。

【中間決算を踏まえての見方】

- 企業でのRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の認知は進んでいる
- 今後、採用拡大が見込まれるなど需要は堅調とみる

## 寄与度下位

# シスメックス

電気機器

8月に発表された4~6月期決算が市場予想を下回り株価は下落。また、中間決算で主力の血球計測機器の販売減により業績を下方修正し、株価は下落しました。

【中間決算を踏まえての見方】

- 安定成長に移行する中で株価のバリュエーションは引き下がる方向にあり、調整局面にあると考えている
- 当ファンドは8月までに組入れを引き下げており、**今後の手 術用ロボット投入による業績の変化**などを見極める

# 寄与度下位 りらいあコミュニケーションズ サービス業

7月以降株価は調整。その後、中間決算において通期計画を下方修正したため、株価はさらに下落しました。

【中間決算を踏まえての見方】

- ▼ 下方修正の要因は一過性の要因が大きく、業績見通しを変 更する必要はないと考えており、注視を続ける
- コンタクトセンター業務においては、新たなテクノロジーの採用が始まっており、事業会社が**業務を専業会社へアウト** ソーシングする流れは徐々に活発化する見通し

# 寄与度下位 ハーモニック・ドライブ・システムズ

主要顧客である半導体関連企業の設備投資減速や、先 行発注の剥落により、受注が大幅に調整したことなどか ら、年初から株価の軟調な推移が続いています。

【中間決算を踏まえての見方】

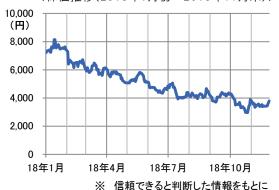
- 米ハイテク業界発の調整は他業界にも波及する恐れがあり、 売上回復にはやや時間を要する可能性あり
- 一方、長期で見れば**小型ロボットの普及余地は大きく、**実需 が底入れするタイミングを見極めたい







<株価推移(2018年1月初~2018年11月末)>



ス 信頼 C2 ると刊前した情報をもこ 日興アセットマネジメントが作成

- ※ 上記では個別銘柄に言及していますが、上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の 上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様に「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。





販売用資料

# ファンドマネージャーからのコメント

足元で発表された企業の決算において、ロボティクスに関連するところでは、米中貿易摩擦への懸念が 台頭したほか、半導体産業やスマートフォン市場の低迷の影響が散見されました。こうした傾向は今後も しばらく続くことが危惧されます。一方、人手不足もあり国内の効率化投資は旺盛で、ハードウェアに加え、 ソフトウェアでも好業績を見せる企業が見受けられました。

今のところ、保有銘柄には米中貿易摩擦の影響は大きく顕在化していないと考えています。ただし、事態が深刻化すると、その影響は米中だけに留まらず、間接的に日本にもおよぶ可能性がありますので、動向を注視しています。

# 【今後の市場見通し】米中摩擦に加え英国のEU離脱などにより神経質な展開が予想されます

米国が保護主義的な姿勢を強める中、特に米中貿易摩擦の動向が世界的な株式市場の変動性を高める要因となっています。米中の通商問題の影響が読み切れない状況が続いており、企業は設備投資の先送りや在庫調整を行なうなど、様子見の姿勢を強めています。また、米国の長期金利上昇による新興国通貨安などが経済へ与える影響や、英国のEU(欧州連合)離脱問題などの懸念も台頭しており、この先も、神経質な展開となることが予想されます。

# 【ポートフォリオ構築について】 低迷する外需と好調な内需を勘案して内需比率を高めています。

当ファンドは、その時々の市場環境に応じ、外需系および内需系銘柄のバランスを考慮し幅広く成長機会をとらえることをめざしています。現在、外需系、内需系の状況を以下のように見ており、結果として当ファンドでは内需系銘柄の比率を高めており、中小型株式の比率も相対的に上昇しています。

ただ、FA関連など外需系銘柄の中長期的な成長力は健在と考えており、投資機会を伺う姿勢に変化はありません。今後も、こうした企業の業績や事業環境の動向、株価水準を注視し、投資機会と判断した場合には、内外需のバランス調整を検討して参ります。

# 『内需系』

日本国内においては、AIやIoT(モノのインターネット化)、ビッグデータの利活用などIT向けの投資意欲は旺盛であり、大企業に限らず中小企業にも徐々に波及しつつあります。この流れは、人手不足が常態化するなかで、業務効率化、働き方改革への対応などを目的に継続すると見込まれます。

# 『外需系』

中国のスマートフォン市場の低迷に加え、メモリ価格が下落基調に転じるなど、半導体市場には減速感がみられ、関連企業の設備投資が抑制されるリスクが高まっています。また米中貿易摩擦を受け、ハイテク関連以外でも設備投資を先送りする動きがみられます。

### ■ロボティクス関連技術の拡がりについて

当ファンドの投資対象は、FAなどの単なる工場の自動化にとどまらず、労働力不足や高齢化社会の進行といった日本の課題解決においてロボティクス関連技術を有効に活用する企業も含まれます。

日本の株式市場は、短期的には厳しい局面が続くと想定されますが、ロボティクス関連業界を取り巻く中長期的な状況に変化は無く、ロボティクス関連業界の成長機会は今後も続くと考えております。

<今後、拡大が期待されるロボティクス関連技術や市場>

- 医療、ヘルスケア分野、自動運転技術、5G
- ロボティクス導入コスト低下が生み出す新市場
- 生産年齢人口の減少を背景とした自動化・省人化ニーズが 高い他の先進国や中国 など







販売用資料

# 基準価額と純資産総額の推移

(2016年1月29日(設定日)~2018年11月30日)

# 1年決算型



(2018年11月30日現在)

基準価額 13,995 円 純資産総額 853 億円

> <分配金実績> (1万口当たり、税引前)

2017年1月	2018年1月
0円	0円

# 年2回決算型



(2018年11月30日現在)

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
13,987 円
基準価額
(税引前分配金控除後)
9,456 円
純資産総額
276 億円

<分配金実績> (1万口当たり、税引前)

2016年7月	2017年1月	2017年7月
150円	1,000円	1,000円
2018年1月	2018年7月	設定来合計
2,300円	0円	4,450円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当た りの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算 した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



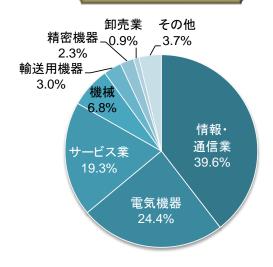


販売用資料

# ポートフォリオの概要

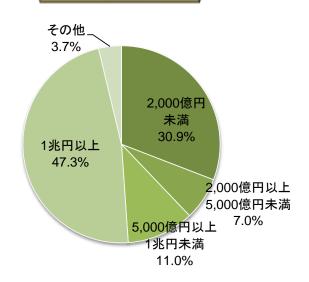
(2018年11月末現在)





※四捨五入の関係で合計が100とならない場合があります。

# 時価総額別構成比



# 組入上位10銘柄

(組入銘柄数 58銘柄)

	銘柄	業種	比率		銘柄	業種	比率
1	ソニー	電気機器	4.49%	6	ネットワンシステムズ	情報·通信業	3.24%
2	キーエンス	電気機器	4.06%	7	村田製作所	電気機器	3.08%
3	リクルートホールディングス	サービス業	4.03%	8	トレンドマイクロ	情報·通信業	2.90%
4	SMC	機械	3.42%	9	エヌ・ティ・ティ・データ	情報·通信業	2.82%
5	日本電産	電気機器	3.36%	10	野村総合研究所	情報·通信業	2.66%

- ※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。
- ※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。
- ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
- ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# CO17 Fund of The Year

### ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

# Morningstar Award "Fund of the Year 2017" 国内株式大型 部門 優秀ファンド賞

- Morningstar Award "Fund of the Year 2017"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
- 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。 国内株式大型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド623本の中から選考されました。





販売用資料

# ファンドの特色



日本の株式の中から、

主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。



銘柄選定は、

日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。



(1年決算型) (年2回決算型) 年1回、決算を行ないます。

年2回、決算を行ないます。基準価額水準が

1万円(1万口当たり)を超えている場合には、 分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を 変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

# お申込みに際しての留意事項

### ● リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込む ことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、 為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



販売用資料

# ● お申込みメモ

商品分類	追加型投信/国内/株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

# ● **手数料等の概要** 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが 行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.674%(税抜1.55%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

- ※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ● 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)





販売用資料

# ● 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

# ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

			加入協会			
金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0		0	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	0			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	0			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	0			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0		0	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	0			0
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	0			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	0			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	0		0	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	0			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	0			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	0			
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	0			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	0		0	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	0		0	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	0			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	0			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	Ö		0	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	Ö		T T	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	Ö			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	Ö	0	0	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	Ö	<u> </u>	<u> </u>	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	Ö	0	0	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	Ö	<del>                                     </del>	i Š	
※天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0
アイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	0	<del>                                     </del>	<del>                                     </del>	)
フィエム証券休式云社	立際的の取ります	中凹別份问技(並問)第0万				

## ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

				加入協会			
金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0		0		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	0				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	0				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	0				
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	0				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0		0		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	0				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	0				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0				
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	0				
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	0				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	0		0		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	0				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	0				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	0				

(資料作成日現在、50音順)



